

## 行政機関と連携した悪質商法の検挙について

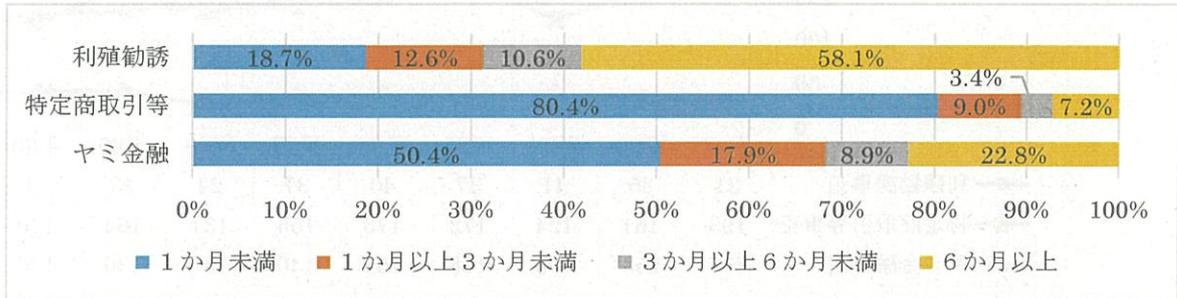
### 1 警察に対する悪質商法の相談状況（令和元年中）

#### (1) 相談件数

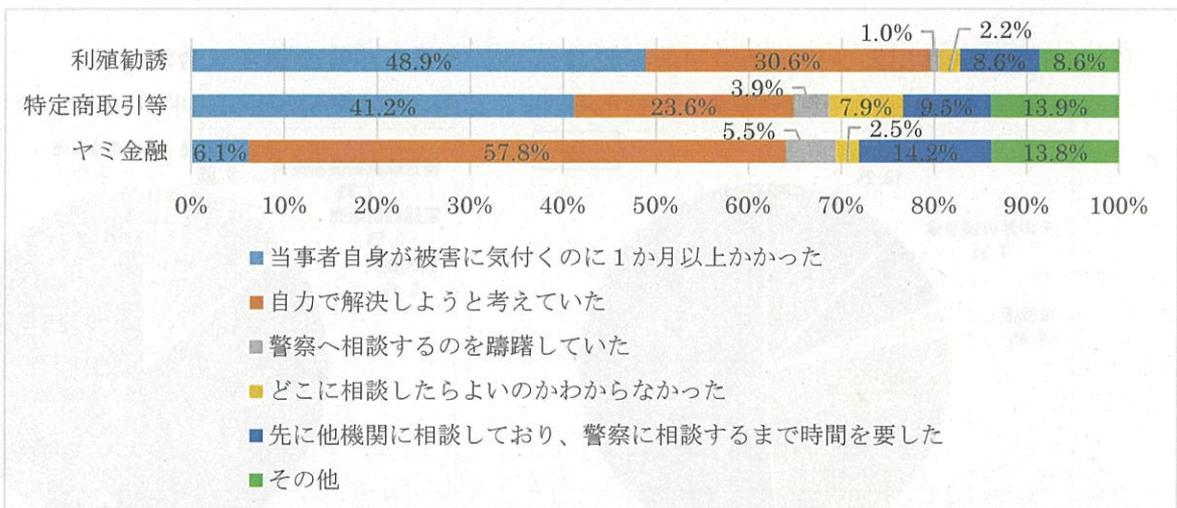
利殖勧誘事犯・・・1,560件（1,330件） 特定商取引等事犯・・・7,113件（6,511件）  
 ヤミ金融事犯・・・6,690件（7,772件） （ ）内は平成30年中の相談件数

#### (2) 相談状況

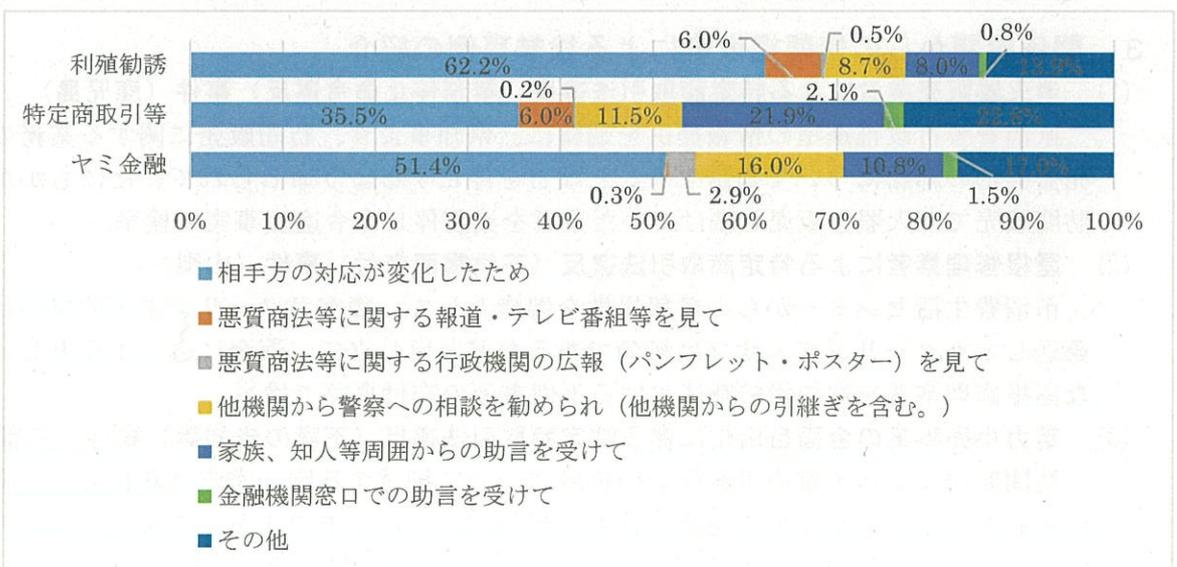
##### ア 最初に金銭を支払った日から警察に相談に行くまでの期間



##### イ 警察に相談に行くまでに1か月以上要した理由



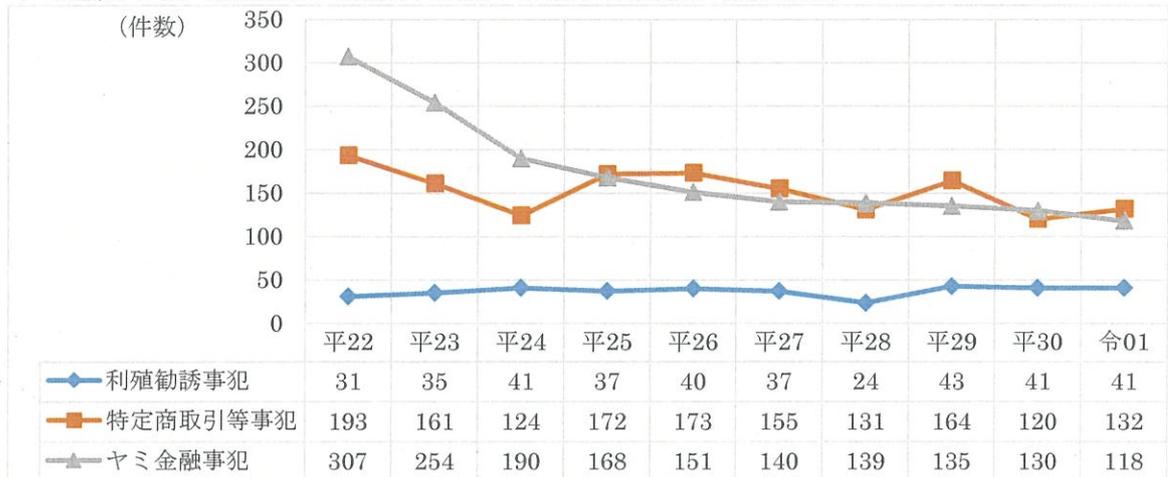
##### ウ 1か月以上経過してから相談に行った経緯



## 2 悪質商法の検挙状況

### (1) 検挙事件数の推移

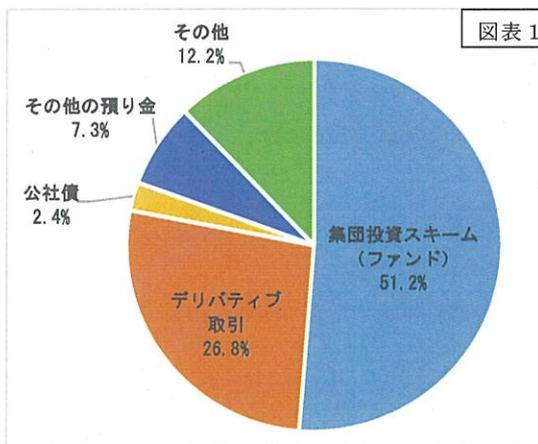
利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯の検挙事件数は、一定の範囲内で推移  
 ヤミ金融事犯（無登録・高金利事犯）の検挙件数は、減少傾向



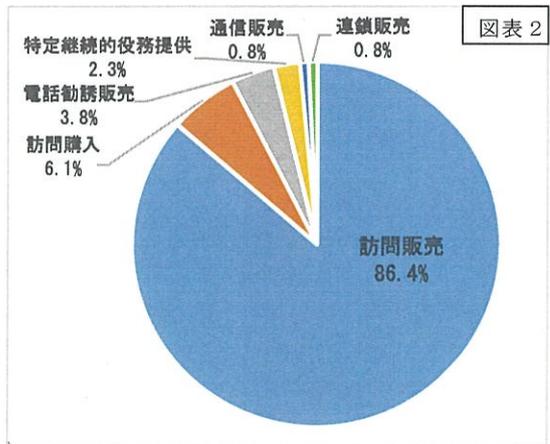
注：同一の被疑者に係る関連の余罪事件がある場合には、別件として計上せず1事件として計上している。

### (2) 利殖勧誘事犯及び特定商取引等事犯の類型別検挙事件数の割合（令和元年）

利殖勧誘事犯の類型別の検挙事件数の割合（令和元年）



特定商取引等事犯の類型別の検挙事件数の割合（令和元年）



## 3 関係機関からの情報提供等による検挙事例の紹介

### (1) 消火器販売業者による特定商取引法違反（業務停止命令違反）事件（鹿児島）

県消費者行政推進室の情報提供を端緒に、県知事より、訪問販売に関する業務のうち、売買契約の締結について勧誘することなどを停止するよう命じられていたにもかかわらず、訪問販売で消火器を販売し続けていた業者を業務停止命令違反事実で検挙

### (2) 屋根修理業者による特定商取引法違反（不備書面交付）事件（山梨）

市消費生活センターからの情報提供を端緒として、顧客がクーリング・オフのはがきを郵送してもクーリング・オフは無効であるなどと申し立て、返金に応じようとしない悪質な屋根修理業者を契約締結時における不備書面の交付事実で検挙

### (3) 電力小売事業の全面自由化に伴う特定商取引法違反（不実の告知等）事件（京都）

訪問販売によって電力供給契約の締結について勧誘する際、実際は新規契約であるにもかかわらず、あたかも大手電力会社との契約プランの変更であるかのようなその説明をするなどしていた業者の代表取締役ら8名を不実の告知等の事実で検挙